

ギニア月報(2021年7月)

主な出来事

【内政】

- 14日、ケイタ国家衛生安全保障庁(ANSS)長官は、ギニア国内に新たに2種類の変異株(デルタ及びイータ)の存在が確認された旨発表。
- 28日、コンデ大統領は7月27日から3カ月間、新型コロナウイルスに係る緊急事態の3カ月間の延長を発表。

【外政】

- 11日、ギニアにロシアから供与された新型コロナワクチン「スプートニク V」5万回分が到着。
- 21日、在ギニア米大使館は、ギニア政府により拘留されていた野党関係者4名の開放を歓迎する一方、依然として拘留されている野党関係者ハバ氏の開放を求めるコミュニケを発出。
- 22日、カマラ大統領府付国務大臣兼大統領特別顧問は、在ギニア米大使館のコミュニケに対し、ギニア政府は、国内の司法手続きが独立性を持って実施されることを望んでおり、市民の権利と自由を尊重し、民主主義と法の支配の原則に基づいていると反論。

【経済(経済協力含む)】

- 6日、フォファナ首相は、湾岸ロイヤル・クラブの投資家グループと面会し、ギニアの交通、観光、建設、住宅及び通信分野での協力に関して意見交換を行った。
- 9日、農業・畜産省及び世界銀行関係者が出席し、「ギニア統合農業開発プロジェクト(PDACG)」の開始式が開催。
- 14日、日本の支援で実施された「第二次首都圏周辺地域省庁学校建設計画」の引渡式がコナクリ市コロマ中学校で実施され、松原大使、カバ外務・在外自国民大臣及びバリー国民教育・識字教育大臣他が出席。

1 内政

- ・ 5日、コナクリ中央拘置所に拘留されている複数名の野党活動家は、違法と思われる拘留や拘置所の劣悪な環境に抗議するため、ハンガーストライキを開始した。
- ・ 13日、アブドラエ・クルマ下院議員、ボバカル・ディアロ下院議員及びヤンサネ・ビントウ・トゥーレ下院議員の3名が、議会グループ「Alliance Patriotique(愛国同盟)」から除名された。除名理由は、同議員が議会グループ内の反乱・不安定化のために悪意ある行為を行ったためとされている。
- ・ 13日、コンデ大統領は、「ギニア共和国における開発の人権への貢献」をテーマに掲げたヘルナン・サンタ・クルス国際会議の開会式を主催し、ギニアが本会議の開催地として選ばれたことは、人権保護、開発目標の達成、社会文化的権利の促進におけるギニア政府の努力が認められた証であると述べた。
- ・ 14日、ディアロ UFFG 党首は、2020年10月の大統領選挙での自身の勝利を承認させるため、

「変革と民主主義のための国民同盟 (ANAD)」と政治同盟を組む同意に署名した。

- ・ 14日、ディアネ・ラベ州知事は、イスラム開発銀行及びアフリカ開発銀行が1億5千万ドルを出資するラベ＝マリ間(120km)の道路舗装工事は、雨季が明け次第開始する旨発表した。
- ・ 14日、ケイタ国家衛生安全保障庁 (ANSS) 長官は、ギニア国内に新たに2種類の変異株(デルタとイータ)の存在が確認された旨発表した。
- ・ 15日、国民議会でカマラ経済・財務大臣は、コンデ大統領が提唱した「異なる統治の原則 (gouverner autrement)」に基づき、大臣とパフォーマンス契約を締結して以来、税外収入が76%増加したと述べた。
- ・ 28日、コンデ大統領は7月27日から、新型コロナウイルスに係る緊急事態の3カ月間の延長を発表。
- ・ 30日、ケイタ ANSS 長官は、今後ギニアへの入国ビザを取得するためには、2回目の接種後15日以上経過したワクチン接種証明書または Johnson & Johnson 社製ワクチン接種後4週間以上経過したワクチン証明書及び到着時72時間以内に実施した PCR 検査の陰性証明書が必要になる旨発表した。

2 外交

- ・ 1日、ディアロ市民権・国民統合大臣は、在ギニア外交団に対し、優先行動計画を発表し、それに対する支援を求めた。
- ・ 4日、6月19日にガーナのアクラで署名されたギニア・セネガル間の軍事技術協力協定は、ディアネ国防大臣出席の下、国民会議にて批准された。
- ・ 7日、ディアネ国防大臣は、在ギニア仏大使他が出席した叙勲式で、ギニアで軍事協力の任務を終えた仏の軍事開発要員6名に勲章を授与し、現在までの協力に感謝の意を述べた。
- ・ 7日、野党 FNDC が、コンデ大統領が3期目の大統領選挙出馬を目的とし憲法を改正したことに関してギニアを提訴している ECOWAS 司法裁判所での裁判が開始された。
- ・ 8日、EU は、世界の人権と民主主義の状況に関する年次報告書(2020年)内で、ギニアで実施された選挙及び新型コロナウイルスの影響で、国内の人権、民主主義及び法の支配の状況が悪化している旨記した。
- ・ 10日、カバ外務・在自国民大臣は、モロ在ギニア南アフリカ大使と若手外交官育成のための協力に関し、意見交換を行った。
- ・ 11日、ロシアから供与された新型コロナワクチン「スプートニク V」5万回分がギニアに到着。本ワクチンの接種は18歳以上を対象としている。
- ・ 19日、カバ外務・在外自国民大臣は、アルライシ・アラブ首長国連邦内務省警部補と面会し、二国間関係強化に関し意見交換を行い、アルライシ警部補は国際刑事警察機構 (ICPO) の本部長に立候補した際のギニアの支援に感謝の意を示した。
- ・ 21日、在ギニア米大使館は、ギニア政府により拘留されていた野党関係者4名の開放を歓迎する一方、依然として拘留されている野党関係者ハバ氏の開放を求めるコミュニケを発出した。

- ・ 22日、カマラ大統領府付国務大臣兼大統領特別顧問は、在ギニア米国大使館のコミュニケに対し、ギニア政府は、国内の司法手続きが独立性を持って実施されることを望んでおり、市民の権利と自由を尊重し、民主主義と法の支配の原則に基づいていると反論した。
- ・ 25日、東京オリンピックに出場するギニア代表団は5名は、日本に到着したものの、水泳のトゥーレ選手は到着の遅れにより、競技へ出場できなかった。
- ・ 29日、ローレンソ・アンゴラ大統領のギニアへの訪問に合わせて、ギニアのカバ外務・在外自国民大臣とアントニオ・アンゴラ外務大臣は、二国間の関係強化のための政治協議に関する合意に署名した。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 1日、シギリの若者は、ギニアの鉱山採掘企業 GGE (Guinean Gold Exploration) が、大型機械運用研修終了後に雇用するという約束を守らなかったことに抗議するためのデモを開始した。
- ・ 2日、国境なき医師団は、コナクリ市ゲシアの感染症治療センターの医療従事者を対象に、HIV 及び新型コロナウイルス患者の症例管理に関する研修を開始した。
- ・ 6日、フォファナ首相は、湾岸ロイヤル・クラブの投資家グループと面会し、ギニアの交通、観光、建設、住宅及び通信分野での協力に関し意見交換を行った。
- ・ 7日、二国間ドナー及び在ギニア国際機関事務所代表は、ギニアの経済・社会・政治的な開発努力に対する支援を調整する目的で、「ギニアの技術・財政パートナー協議・調整枠組み」執行委員会の第1回正式会合を開催した。執行委員会 (COMEX) は、3名の正会員 (国連システム、世界銀行、仏) 及び3名の補欠会員 (UNDP、米、アフリカ開発銀行) で構成されている。
- ・ 8日、カマラ国民議会議長は、シラ国連ハビタット・アフリカ地域事務所長代理と面会し、同機関とギニアの関係強化に関し意見交換を行った。
- ・ 8日、カマラ国民議会議長は、フォンセカ在ギニア国際移住機関 (IOM) 代表と面会し、同機関のギニアにおける移民や若者に対する取り組みに関し意見交換を行った。
- ・ 9日、農業・畜産省及び世界銀行関係者が出席し、「ギニア統合農業開発プロジェクト (PDAGG)」の開始式が実施された。本プロジェクトの予算は約2億ドルで、約1億ドルの融資契約が締結され、第1フェーズが開始された。本事業では、若者や女性24,000名に対して雇用を創出し、カシューナッツ、フォニョ、果物や野菜、畜産業等のバリューチェーンを改善することで恩恵を受ける農家145,000名の増加を目標としている。
- ・ 12日、SMB-Winning 合併会社は、全社員を対象とした年次健康診断を実施した。健康診断では、従業員は健康状態の確認をされると同時に、業務上の健康リスク等に関し、医師から説明を受けた。
- ・ 14日、日本の支援で実施された「第二次首都圏周辺地域省庁学校建設計画」の引渡式がコナクリ市コロマ中学校で実施され、松原大使、カバ外務・在外自国民大臣及びバリー国民教育・識字教育大臣他が出席した。本事業により、コナクリ市の10の小中学校に186教室が増築された。
- ・ 14日、オマール・アフリカ連合 (AU) 経済開発・貿易・産業・鉱業局産業部長率いる AU 代表団は、

カバ外務・在外自国民大臣と面会し、アフリカ鉱業開発センターのギニア移転及び運用開始に関し、意見交換を行った。

- ・ 14日、カマラ治安・市民保護大臣及びカーティス在ギニア米国臨時代理大使は、米国国務省の国際麻薬・法執行局(INL)を通じて、米国政府が治安庁に供与した事務・通信機器55万ドル分の引渡式に出席した。本供与は、2018年から国際移住機関(IOM)によって実施されている「ギニアにおける将来の感染症予防のための法執行機関準備事業(PREPLINE)」の一部である。
- ・ 15日、コンデ大統領は、コートジボワールのアビジャンで開催された世界銀行の低所得国を支援する国際開発協会(IDA-20)が主催したハイレベル会合に、アフリカ諸国の主要及び国際機関の代表者と共に出席した。各国代表は、開発の優先事項、新型コロナウイルスの影響、経済回復計画等に関し意見交換を行った。
- ・ 15日、ダフェ社会活動・児童大臣は、仏の開発機構 Expertise France 代表と、ギニアにおける人身売買及び関連行為対応を支援するプロジェクトの実施に合意した。ギニア湾岸諸国の人身売買対策を支援する本事業は、EU が資金提供をし、Expertise France が4年に渡って、省庁内の能力強化や被害者が利用できるサービス強化等を通して実施する予定。
- ・ 17日、コンデ大統領は、チセケディ・コンゴ共和国大統領と共に、ボロレ・グループが改修を実施したコナクリ市内のオートノム港を視察した。同グループによると、同グループは本港に1億5千ユーロ以上の投資を行っており、本改修及び整備により、海上交通が大幅に改善された。
- ・ 30日、ドゥンビア法務大臣は、米がギニアの司法部門強化を目的として、ラベの司法機関に対して供与した電子機器及び事務用品等(約35,000ドル分)の供与式に出席した。